

様式第一号（第二条関係）

新

様式第一号（第二条関係）

(用紙A4) 000001

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長 北海道開発局長 知事 申請者 印

Administrative form for new construction industry license application, including fields for permit number, type, date, and applicant details.

Fields for construction type (e.g., building, road, water supply) and application category (general or special).

Fields for applicant name and address (prefecture, city/ward/village).

Fields for representative name and address.

Fields for postal code and telephone number.

Fields for capital/total assets, business status, and manager name.

Fields for permit exchange category and old permit number.

Contact information fields for the applicant.

様式第一号（第二条関係）

旧

様式第一号（第二条関係）

(用紙A4) 000001

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長 北海道開発局長 知事 申請者 印

Administrative form for old construction industry license application, including fields for permit number, type, date, and applicant details.

Fields for construction type and application category.

Fields for applicant name and address.

Fields for representative name and address.

Fields for postal code and telephone number.

Fields for capital/total assets, business status, and manager name.

Fields for permit exchange category and old permit number.

Contact information fields for the applicant.

記載要領

1～5 (略)

6 0 4 「許可を受けようとする建設業」の欄は、この申請書により許可を受けようとする建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業 (土)	鋼構造物工事業 (鋼)	熱絶縁工事業 (絶)
建築工事業 (建)	鉄筋工事業 (筋)	電気通信工事業 (通)
大工工事業 (大)	舗装工事業 (舗)	造園工事業 (園)
左官工事業 (左)	しゅんせつ工事業 (しゅ)	さく井工事業 (井)
とび・土工事業 (と)	板金工事業 (板)	建具工事業 (具)
石工事業 (石)	ガラス工事業 (ガ)	水道施設工事業 (水)
屋根工事業 (屋)	塗装工事業 (塗)	消防施設工事業 (消)
電気工事業 (電)	防水工事業 (防)	清掃施設工事業 (清)
管工事業 (管)	内装仕上工事業 (内)	解体工事業 (解)
タイル・れんが・ブロック工事業 (タ)	機械器具設置工事業 (機)	

7～14 (略)

15 1 3 「資本金額又は出資金額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。

「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）が付与されている場合にのみ当該法人番号を記入すること。

16・17 (略)

記載要領

1～5 (略)

6 0 4 「許可を受けようとする建設業」の欄は、この申請書により許可を受けようとする建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業 (土)	鋼構造物工事業 (鋼)	熱絶縁工事業 (絶)
建築工事業 (建)	鉄筋工事業 (筋)	電気通信工事業 (通)
大工工事業 (大)	ほ装工事業 (ほ)	造園工事業 (園)
左官工事業 (左)	しゅんせつ工事業 (しゅ)	さく井工事業 (井)
とび・土工事業 (と)	板金工事業 (板)	建具工事業 (具)
石工事業 (石)	ガラス工事業 (ガ)	水道施設工事業 (水)
屋根工事業 (屋)	塗装工事業 (塗)	消防施設工事業 (消)
電気工事業 (電)	防水工事業 (防)	清掃施設工事業 (清)
管工事業 (管)	内装仕上工事業 (内)	解体工事業 (解)
タイル・れんが・ブロック工事業 (タ)	機械器具設置工事業 (機)	

7～14 (略)

15 1 3 「資本金額
又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。

16・17 (略)

別紙二(1)

別紙二(1)

別紙二(1)

(用紙A4)

別紙二(1)

(用紙A4)

営業所一覧表（新規許可等）

営業所一覧表（新規許可等）

行政序例記入欄	
区分	項番 3 8 1 1
大臣知事コード	
許可年月日	許可年月日
許可番号	項番 3 8 2 0 0
国土交通大臣 許可（ <u>般</u> - <u>特</u> ）第 5 0 0 0 0 0 0 号 平成 11 年 13 月 15 日	

行政序例記入欄	
区分	項番 3 8 1 1
大臣知事コード	
許可年月日	許可年月日
許可番号	項番 3 8 2 0 0
国土交通大臣 許可（ <u>般</u> - <u>特</u> ）第 5 0 0 0 0 0 0 号 平成 11 年 13 月 15 日	

(主たる営業所)

フリガナ	
主たる営業所の名称	
営業しようとする建設業	土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解 (1. 一般) (2. 特定)
変更前	

(主たる営業所)

フリガナ	
主たる営業所の名称	
営業しようとする建設業	土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解 (1. 一般) (2. 特定)
変更前	

(従たる営業所)

フリガナ	
従たる営業所の名称	
8 4	

(従たる営業所)

フリガナ	
従たる営業所の名称	
8 4	

内容	従たる営業所の所在地市区町村コード	8 5		都道府県名		市区町村名	
	従たる営業所の所在地	8 6					
	郵便番号	8 7		電話番号			
	営業しようとする建設業	8 8					

内容	従たる営業所の所在地市区町村コード	8 5		都道府県名		市区町村名	
	従たる営業所の所在地	8 6					
	郵便番号	8 7		電話番号			
	営業しようとする建設業	8 8					

(従たる営業所)

フリガナ	
従たる営業所の名称	
8 4	

(従たる営業所)

フリガナ	
従たる営業所の名称	
8 4	

内容	従たる営業所の所在地市区町村コード	8 5		都道府県名		市区町村名	
	従たる営業所の所在地	8 6					
	郵便番号	8 7		電話番号			
	営業しようとする建設業	8 8					

内容	従たる営業所の所在地市区町村コード	8 5		都道府県名		市区町村名	
	従たる営業所の所在地	8 6					
	郵便番号	8 7		電話番号			
	営業しようとする建設業	8 8					

記載要領

1・2 (略)

3 8 3及び8 8「営業しようとする建設業」の欄は、営業しようとする建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	<u>舗装工事業（舗）</u>	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

「変更前」の欄は、既に営業している建設業がある場合は同様の要領により記入すること。

4～6 (略)

記載要領

1・2 (略)

3 8 3及び8 8「営業しようとする建設業」の欄は、営業しようとする建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	<u>ほ装工事業（ほ）</u>	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

「変更前」の欄は、既に営業している建設業がある場合は同様の要領により記入すること。

4～6 (略)

別紙四

(略)

記載要領

1 「建設工事の種類」の欄は、建設業許可申請書（別記様式第一号）別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」又は別紙二（2）「営業所一覧表（更新）」の「営業しようとする建設業」の欄に記載した建設業のうち、記載する技術者が専任の技術者となる建設業に係る建設工事すべてについて、例えば「土-9」のように、次の分類に従い、該当する数字と次の表の（ ）内に示された略号とをー（ハイフン）で結んで記載すること。

- ・一般建設業の場合
 - 「1」・・・・・・・・法第7条第2号イ該当
 - 「4」・・・・・・・・法第7条第2号ロ該当
 - 「7」・・・・・・・・法第7条第2号ハ該当
- ・特定建設業の場合
 - 「2」・・・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「3」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）
 - 「5」・・・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「6」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）
 - 「8」・・・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「9」・・・・・・・・法第15条第2号イ該当

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	舗装工事（舗）	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

2 「有資格区分」の欄は、記載する技術者が専任の技術者として該当する法第7条第2号及び法第15条第2号の区分（法第7条第2号ハに該当する者又は法第15条第2号イに該当する者については、その有する資格等の区分）について別表（二）の分類に従い、該当するコードを記載すること。

別紙四

(略)

記載要領

1 「建設工事の種類」の欄は、建設業許可申請書（別記様式第一号）別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」又は別紙二（2）「営業所一覧表（更新）」の「営業しようとする建設業」の欄に記載した建設業のうち、記載する技術者が専任の技術者となる建設業に係る建設工事すべてについて、例えば「土-9」のように、次の分類に従い、該当する数字と次の表の（ ）内に示された略号とをー（ハイフン）で結んで記載すること。

- ・一般建設業の場合
 - 「1」・・・・・・・・法第7条第2号イ該当
 - 「4」・・・・・・・・法第7条第2号ロ該当
 - 「7」・・・・・・・・法第7条第2号ハ該当
- ・特定建設業の場合
 - 「2」・・・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「3」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）
 - 「5」・・・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「6」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）
 - 「8」・・・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「9」・・・・・・・・法第15条第2号イ該当

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	舗装工事（舗）	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

2 「有資格区分」の欄は、記載する技術者が専任の技術者として該当する法第7条第2号及び法第15条第2号の区分（法第7条第2号ハに該当する者又は法第15条第2号イに該当する者については、その有する資格等の区分）について別表（二）の分類に従い、該当するコードを記載すること。

様式第八号（第三条関係）

様式第八号（第三条関係）

様式第八号（第三条関係）

様式第八号（第三条関係）

(用紙A4) 000003

(用紙A4) 000003

専任技術者証明書（新規・変更）

専任技術者証明書（新規・変更）

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号、建設業法第15条第2号に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号、建設業法第15条第2号に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

平成 年 月 日

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

印

区分 項番 3 (1. 新規許可 2. 専任技術者の担当業種 3. 専任技術 4. 専任技術者の交 5. 専任技術者が置かれ
等 又は有資格区分の変更 者の追加 替に伴う削除 る営業所のみの変更)
大臣
知事 コード

許可番号 6 2 3 国土交通大臣 許可 (般-) 第 5 10 号 平成 11 年 13 月 15 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

印

区分 項番 3 (1. 新規許可 2. 専任技術者の担当業種 3. 専任技術 4. 専任技術者の交 5. 専任技術者が置かれ
等 又は有資格区分の変更 者の追加 替に伴う削除 る営業所のみの変更)
大臣
知事 コード

許可番号 6 2 3 国土交通大臣 許可 (般-) 第 5 10 号 平成 11 年 13 月 15 日

記

氏名 項番 フリガナ (フリガナ) 元号 [平成H、昭和S、大正T、明治M]

6 3 3 5 10 15 18 20 日 生年月日

土建大左と石屋電管タ鋼筋並しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類 6 4 3 5 10 15 20 25 30

現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日 営業所の名称 (旧所属)

専任技術者の住所 営業所の名称 (新所属)

氏名 項番 フリガナ (フリガナ) 元号 [平成H、昭和S、大正T、明治M]

6 3 3 5 10 15 18 20 日 生年月日

土建大左と石屋電管タ鋼筋並しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類 6 4 3 5 10 15 20 25 30

現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日 営業所の名称 (旧所属)

専任技術者の住所 営業所の名称 (新所属)

氏名 項番 フリガナ (フリガナ) 元号 [平成H、昭和S、大正T、明治M]

6 3 3 5 10 15 18 20 日 生年月日

土建大左と石屋電管タ鋼筋並しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類 6 4 3 5 10 15 20 25 30

現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日 営業所の名称 (旧所属)

専任技術者の住所 営業所の名称 (新所属)

氏名 項番 フリガナ (フリガナ) 元号 [平成H、昭和S、大正T、明治M]

6 3 3 5 10 15 18 20 日 生年月日

土建大左と石屋電管タ鋼筋並しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類 6 4 3 5 10 15 20 25 30

現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日 営業所の名称 (旧所属)

専任技術者の住所 営業所の名称 (新所属)

氏名 項番 フリガナ (フリガナ) 元号 [平成H、昭和S、大正T、明治M]

6 3 3 5 10 15 18 20 日 生年月日

土建大左と石屋電管タ鋼筋並しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類 6 4 3 5 10 15 20 25 30

現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日 営業所の名称 (旧所属)

専任技術者の住所 営業所の名称 (新所属)

氏名 項番 フリガナ (フリガナ) 元号 [平成H、昭和S、大正T、明治M]

6 3 3 5 10 15 18 20 日 生年月日

土建大左と石屋電管タ鋼筋並しゆ板方塗防内機絶通園井具水消清解

今後担当する建設工事の種類 6 4 3 5 10 15 20 25 30

現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 3 5 7 9 11 13 15 17

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日 営業所の名称 (旧所属)

専任技術者の住所 営業所の名称 (新所属)

記載要領

1～6 (略)

7 6 4「今後担当する建設工事の種類」の欄は、6 1「区分」の欄に「4」を記入した場合を除き、建設業許可申請書（別記様式第一号）別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」の「営業しようとする建設業」の欄に記入した建設業のうち、証明しようとする技術者が今後専任の技術者となる建設業に係る建設工事すべてについて、次の分類に従い、該当する数字を次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

- ・一般建設業の場合
 - 「1」・・・・・・・・法第7条第2号イ該当
 - 「4」・・・・・・・・法第7条第2号ロ該当
 - 「7」・・・・・・・・法第7条第2号ハ該当
- ・特定建設業の場合
 - 「2」・・・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「3」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）
 - 「5」・・・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「6」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）
 - 「8」・・・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「9」・・・・・・・・法第15条第2号イ該当

土木一式工事 (土)	鋼構造物工事 (鋼)	熱絶縁工事 (絶)
建築一式工事 (建)	鉄筋工事 (筋)	電気通信工事 (通)
大工工事 (大)	舗装工事 (舗)	造園工事 (園)
左官工事 (左)	しゅんせつ工事 (しゅ)	さく井工事 (井)
とび・土工・コンクリート工事 (と)	板金工事 (板)	建具工事 (具)
石工事 (石)	ガラス工事 (ガ)	水道施設工事 (水)
屋根工事 (屋)	塗装工事 (塗)	消防施設工事 (消)
電気工事 (電)	防水工事 (防)	清掃施設工事 (清)
管工事 (管)	内装仕上工事 (内)	解体工事 (解)
タイル・れんが・ブロック工事 (タ)	機械器具設置工事 (機)	

また、「現在担当している建設工事の種類」の欄は、6 1「区分」の欄に「1」、「2」、「4」又は「5」を記入した場合（記載要領1（1）①に該当する場合を除く。）に、現在証明されている専任の技術者についてこれまで専任の技術者となっていた建設業に係る建設工事すべてを、同様の要領により記入すること。

8～10 (略)

記載要領

1～6 (略)

7 6 4「今後担当する建設工事の種類」の欄は、6 1「区分」の欄に「4」を記入した場合を除き、建設業許可申請書（別記様式第一号）別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」の「営業しようとする建設業」の欄に記入した建設業のうち、証明しようとする技術者が今後専任の技術者となる建設業に係る建設工事すべてについて、次の分類に従い、該当する数字を次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

- ・一般建設業の場合
 - 「1」・・・・・・・・法第7条第2号イ該当
 - 「4」・・・・・・・・法第7条第2号ロ該当
 - 「7」・・・・・・・・法第7条第2号ハ該当
- ・特定建設業の場合
 - 「2」・・・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「3」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）
 - 「5」・・・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「6」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）
 - 「8」・・・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当
 - 「9」・・・・・・・・法第15条第2号イ該当

土木一式工事 (土)	鋼構造物工事 (鋼)	熱絶縁工事 (絶)
建築一式工事 (建)	鉄筋工事 (筋)	電気通信工事 (通)
大工工事 (大)	舗装工事 (舗)	造園工事 (園)
左官工事 (左)	しゅんせつ工事 (しゅ)	さく井工事 (井)
とび・土工・コンクリート工事 (と)	板金工事 (板)	建具工事 (具)
石工事 (石)	ガラス工事 (ガ)	水道施設工事 (水)
屋根工事 (屋)	塗装工事 (塗)	消防施設工事 (消)
電気工事 (電)	防水工事 (防)	清掃施設工事 (清)
管工事 (管)	内装仕上工事 (内)	解体工事 (解)
タイル・れんが・ブロック工事 (タ)	機械器具設置工事 (機)	

また、「現在担当している建設工事の種類」の欄は、6 1「区分」の欄に「1」、「2」、「4」又は「5」を記入した場合（記載要領1（1）①に該当する場合を除く。）に、現在証明されている専任の技術者についてこれまで専任の技術者となっていた建設業に係る建設工事すべてを、同様の要領により記入すること。

8～10 (略)

様式第十一号の二

様式第十一号の二（第四条、第十一条関係）

(用紙A4) 000007

国家資格者等・監理技術者一覧表（新規・変更・追加・削除）

- (1) 国家資格者等及び監理技術者の一覧は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、国家資格者等・監理技術者一覧表の技術者に変更があつたので、届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

印

区 分 項 番 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30

1. 新規許可又は許可換え
2. 一般建設業の許可のみ→特定建設業の許可を申請
3. 有資格区分等の変更
4. 技術者の追加
5. 技術者の削除

大臣 知事 コード

許可年月日 平成 年 月 日

許可番号 国土交通大臣 許可 (般-特) 第 号

記

氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M
氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M
氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M
氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M

様式第十一号の二

様式第十一号の二（第四条、第十一条関係）

(用紙A4) 000007

国家資格者等・監理技術者一覧表（新規・変更・追加・削除）

- (1) 国家資格者等及び監理技術者の一覧は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、国家資格者等・監理技術者一覧表の技術者に変更があつたので、届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

印

区 分 項 番 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30

1. 新規許可又は許可換え
2. 一般建設業の許可のみ→特定建設業の許可を申請
3. 有資格区分等の変更
4. 技術者の追加
5. 技術者の削除

大臣 知事 コード

許可年月日 平成 年 月 日

許可番号 国土交通大臣 許可 (般-特) 第 号

記

氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M
氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M
氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M
氏 名	フリガナ	元号	平成H、昭和S、大正T、明治M

記載要領

1～6 (略)

7 7 4「今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）」の欄は、7 1「区分」の欄に「5」を記入した場合を除き、特定建設業の許可を受けようとする者又は受けている者で法第15条第2号ロ又はハに該当する技術者がいる場合に、当該技術者が同号ロの指導監督的な実務の経験を有する建設業に係る建設工事又は同号ハにより認定を受けた建設業に係る建設工事について、次の分類に従い、該当する数字を次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

- 「2」・・・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当
- 「3」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）
- 「5」・・・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当
- 「6」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）
- 「8」・・・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	<u>舗装工事（舗）</u>	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

また、「既提出の一覧表における建設工事の種類」の欄は、7 1「区分」の欄に「3」を記入した場合に限り、既提出の一覧表の「今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）」の欄に記入した数字を同様の要領により記入すること。

8 (略)

記載要領

1～6 (略)

7 7 4「今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）」の欄は、7 1「区分」の欄に「5」を記入した場合を除き、特定建設業の許可を受けようとする者又は受けている者で法第15条第2号ロ又はハに該当する技術者がいる場合に、当該技術者が同号ロの指導監督的な実務の経験を有する建設業に係る建設工事又は同号ハにより認定を受けた建設業に係る建設工事について、次の分類に従い、該当する数字を次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

- 「2」・・・・・・・・法第7条第2号イ及び法第15条第2号ロ該当
- 「3」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号イと同等以上）
- 「5」・・・・・・・・法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当
- 「6」・・・・・・・・法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等以上）
- 「8」・・・・・・・・法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	<u>ほ装工事（ほ）</u>	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

また、「既提出の一覧表における建設工事の種類」の欄は、7 1「区分」の欄に「3」を記入した場合に限り、既提出の一覧表の「今後担当できる建設工事の種類（建設業法第15条第2号ロ又はハ関係）」の欄に記入した数字を同様の要領により記入すること。

8 (略)

記載要領

1～4（略）

5 3 5「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば001234又は01月01日のように、カラムに数字を記入するに当たつて空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

6 3 6「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。）が付与されている場合にのみ当該法人番号を記入すること。

7～21（略）

22 8 3及び8 8「営業しようとする建設業」の欄は、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

23（略）

記載要領

1～4（略）

5 3 6「許可番号」の欄の「大臣
知事コード」の欄は、現在許可を受けている行政庁について別表（一）の分類に従い、該当するコードを記入すること。

また、「許可番号」及び「許可年月日」の欄は、例えば001234又は01月01日のように、カラムに数字を記入するに当たつて空位のカラムに「0」を記入すること。

なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。

（新設）

6～20（略）

21 8 3及び8 8「営業しようとする建設業」の欄は、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	ほ装工事業（ほ）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

22（略）

様式第二十二号の三（第十条の二関係）

記載要領

- 1 この届出書は次の場合に、それぞれの場合ごとに作成すること。
 - (1)～(4) (略)
 - (5) 法第8条第1号及び第7号から第13号までに規定する欠格要件に該当するに至つた場合この場合、「(5)」を○で囲むとともに、「具体的事由」の欄に記入すること。
- 2～6 (略)
- 7 「建設工事の種類」の欄は、届け出た技術者が専任の技術者となつていた建設業に係る建設工事について、次の表の（ ）内に示された略号で記載すること。

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	<u>舗装工事（舗）</u>	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

様式第二十二号の三（第十条の二関係）

記載要領

- 1 この届出書は次の場合に、それぞれの場合ごとに作成すること。
 - (1)～(4) (略)
 - (5) 法第8条第1号及び第7号から第13号までに規定する欠格要件に該当するに至つた場合この場合、「(5)」を○で囲むとともに、「具体的事由」の欄に記入すること。
- 2～6 (略)
- 7 「建設工事の種類」の欄は、届け出た技術者が専任の技術者となつていた建設業に係る建設工事について、次の表の（ ）内に示された略号で記載すること。

土木一式工事（土）	鋼構造物工事（鋼）	熱絶縁工事（絶）
建築一式工事（建）	鉄筋工事（筋）	電気通信工事（通）
大工工事（大）	<u>舗装工事（舗）</u>	造園工事（園）
左官工事（左）	しゅんせつ工事（しゅ）	さく井工事（井）
とび・土工・コンクリート工事（と）	板金工事（板）	建具工事（具）
石工事（石）	ガラス工事（ガ）	水道施設工事（水）
屋根工事（屋）	塗装工事（塗）	消防施設工事（消）
電気工事（電）	防水工事（防）	清掃施設工事（清）
管工事（管）	内装仕上工事（内）	解体工事（解）
タイル・れんが・ブロック工事（タ）	機械器具設置工事（機）	

○建設業法施行規則（昭和二十四年建設省令第十四号）

※改正部分に下線。新設及び削除の場合は下線を省略。

記載要領

1～5 (略)

6 5 6「廃止した建設業」の欄は、この届出書により廃止を届け出る建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業 (土)	鋼構造物工事業 (鋼)	熱絶縁工事業 (絶)
建築工事業 (建)	鉄筋工事業 (筋)	電気通信工事業 (通)
大工工事業 (大)	<u>舗装工事業 (舗)</u>	造園工事業 (園)
左官工事業 (左)	しゅんせつ工事業 (しゅ)	さく井工事業 (井)
とび・土工工事業 (と)	板金工事業 (板)	建具工事業 (具)
石工事業 (石)	ガラス工事業 (ガ)	水道施設工事業 (水)
屋根工事業 (屋)	塗装工事業 (塗)	消防施設工事業 (消)
電気工事業 (電)	防水工事業 (防)	清掃施設工事業 (清)
管工事業 (管)	内装仕上工事業 (内)	解体工事業 (解)
タイル・れんが・ブロック工事業 (タ)	機械器具設置工事業 (機)	

7～9 (略)

記載要領

1～5 (略)

6 5 6「廃止した建設業」の欄は、この届出書により廃止を届け出る建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を、次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業 (土)	鋼構造物工事業 (鋼)	熱絶縁工事業 (絶)
建築工事業 (建)	鉄筋工事業 (筋)	電気通信工事業 (通)
大工工事業 (大)	<u>ほ装工事業 (ほ)</u>	造園工事業 (園)
左官工事業 (左)	しゅんせつ工事業 (しゅ)	さく井工事業 (井)
とび・土工工事業 (と)	板金工事業 (板)	建具工事業 (具)
石工事業 (石)	ガラス工事業 (ガ)	水道施設工事業 (水)
屋根工事業 (屋)	塗装工事業 (塗)	消防施設工事業 (消)
電気工事業 (電)	防水工事業 (防)	清掃施設工事業 (清)
管工事業 (管)	内装仕上工事業 (内)	解体工事業 (解)
タイル・れんが・ブロック工事業 (タ)	機械器具設置工事業 (機)	

7～9 (略)